

① 職員給与費の状況（一般会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たりの 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成20年度	293人	1,186,091千円	218,722千円	489,666千円	1,894,479千円	6,466千円

(注) 職員手当には、退職手当は含みません。

② 職員の初任給の状況

区 分	初任給	
一般 行政職	大学卒	172,200円
	短大卒	152,800円
	高校卒	140,100円

(平成21年4月1日現在)

③ 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額

区 分	経験10年	経験15年	経験20年	
一般 行政職	大学卒	257,200円	318,900円	360,600円
	短大卒	241,000円	287,400円	333,100円
	高校卒	235,100円	273,100円	326,700円

(平成21年4月1日現在)

④ 平均給料月額、平均年齢の状況

一般行政職		技能労務職	
月 額	年 齢	月 額	年 齢
356,100円	45.2歳	296,100円	51.9歳

(平成21年4月1日現在)

⑤ 特別職の報酬などの状況

区 分	給料・報酬の月額 (平成21年4月1日現在)	期末手当の年間支給割合 (平成20年度実績)
町 長	592,000円	4.4月分
教育長	527,000円	
議 長	400,000円	4.65月分
副議長	320,000円	
議 員	300,000円	

平成19年7月に町長の給料月額を20%（148,000円）、教育長の給料月額を15%（93,000円）引き下げました。

また、平成21年度は人事院勧告を踏まえ、特別職の期末手当支給割合を4.15月分に、議員の期末手当支給割合を4.3月分に引き下げました。

⑥ 定員適正化計画の進捗状況（各年度4月1日現在）

職員の定員適正化については、「第3次定員適正化計画」に基づき、行政規模による適正な水準、今後の行政需要の動向を見定めながら実施しています。
(単位:人)

区 分		実 績					見 込	
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全 職 員	目標職員数	356	350	350	348	342	335	329
	うち一般事務等職員数	233	228	224	220	214	207	201 (10%削減)
	実職員数	356	350	350	348	334	(327)	—
	うち一般事務等職員数	233	228	224	220	207	(200)	—

- ・保育士、消防職などの専門職を除いた一般事務等職員数を平成19年度から平成23年4月1日までに10%（23人）削減することを目標としています。
- ・「10%削減」の目標は、平成22年度に達成する見込みです。

⑦ 部門別職員数の状況（各年度4月1日現在）

(単位:人)

部 門	区 分	職 員 数				対前年度増減率		
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 行 政		192	191	194	185	△1	3	△9
特 別 行 政		113	114	111	108	1	△3	△3
公 営 企 業 等 会 計		45	45	43	41	0	△2	△2
合 計		350	350	348	334	0	△2	△14

(注) 職員数は一般職に属する職員数（教育長は除く。）であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時及び非常勤職員を除いています。

一般行政：特別行政と公営企業等会計に属する職員を除いた職員

特別行政：教育委員会に属する職員と消防本部に属する職員

公営企業等会計：国民健康保険、下水道、介護保険、水道、温泉などの特別会計などに属する職員